

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	橋本 康史
事業群名	⑤ 漁港整備や浜の環境整備の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
漁業に従事する高齢者や女性にとっても安心して働くことができる漁港・漁村の環境を整えるため、潮位の干満に対応した浮桟橋や防風・防暑施設等の整備を推進するとともに、FRP漁船の廃船対策を支援します。また、災害時においても円滑な水産物の供給を維持するため、一連の生産・流通過程に係る事業継続計画の策定を促進します。						i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり ii) 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定) iii) FRP漁船の廃船に係るリサイクル体制の推進				
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
			目標値①	38漁港	43漁港	48漁港	54漁港	60漁港		60漁港 (R2)
			実績値②	28漁港 (H26年度)	40漁港	45漁港	49漁港	54漁港		進捗状況
浮桟橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)		達成率②/①	120%	113%	105%	100%		順調	水産生産基盤整備費において浮桟橋や防風柵等の重点的な整備に努めた結果、安全性や利便性が向上し、漁業従事者の就労環境改善が図られた。なお令和元年度で5漁港を整備し、累計54漁港が完成となった。整備により改善された漁港の漁業従事者数は、H22: 2,429人(H22港勢調査)からR1: 4,969人(H29港勢調査)となり、順調に整備が進んでいる。	
その他	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
			目標値①	—	—	—	—	4漁港 (R2)		
			実績値②	—	—	3漁港	—			進捗状況
災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定		達成率②/①	—	—	—	—		—	流通拠点4漁港(長崎・阿翁浦・奈留・奥浦)において、平成28年度に事業継続計画策定に必要な漁協ヒアリングを行った。平成29年度には、先進的に長崎漁港で協議を行い、事業継続計画の体制づくり(時間を要し協議会の設立までには至らなかった。平成30年度には、長崎漁港、奈留漁港、奥浦漁港で事業継続計画策定に向けた協議を行い、事業継続計画を策定した。阿翁浦漁港は、長崎漁港や他県の事例等を参考にしながら、令和元年度から事業継続計画の体制づくりの協議を開始した。	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
1	取組項目 i ii	水産生産基盤整備費 農山漁村地域整備交付金(漁港・漁村の基盤整備等(公共事業))	—	7,703,284	2,432	—	漁業就業者	漁港機能を適正に発揮させるため、防波堤や岸壁等の整備を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動指標	浮桟橋、防風、防暑施設の整備漁港数(漁港)	9	10	111%	●事業の成果 ・平成30年度で繰り越した1地区は完成し、令和元年度は2地区が繰り越したため、目標の達成までには至らなかったが、浮桟橋や防風柵等の整備を促進し、漁港利用者の利便性や安全性が向上した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・浮桟橋や防風柵を整備し、漁業就労環境の改善に寄与した。	○
				9,526,291	1,425	—					7	8	114%		
				13,195,540	1,217	—					6	6	100%		
2	取組項目 i ii	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	—	290,185	11	9,371	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	県営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置や潮位差に対応した浮体式係船岸などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	25	14	56%	●事業の成果 ・4地区が繰り越したため完了しなかったが、車止や浮体式係船岸等の設置により転落事故を防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。	
				198,622	30	3,990					9	9	100%		
				231,200	87	2,215					6	6	100%		
							根拠法令	漁港漁場整備法	成果指標	完了した地区数(件)	25	14	56%		
											9	5	55%		
											6	6	100%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和元年度も繰り越しが生じたが、当初計画どおりの進捗が図られており、特に解決すべき課題は生じていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 当初計画どおりの進捗に向けて、安定した予算確保に努めていく。</p>
<p>ii 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 長崎漁港、奈留漁港、奥浦漁港は、平成30年度中に事業継続計画を策定した。また、阿翁浦漁港は、令和元年度から事業継続計画の体制づくりの協議を開始した。特に解決すべき課題は生じていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 阿翁浦漁港は、長崎漁港や他県の事例等を参考にしながら、事業継続計画を策定する。</p>
<p>iii FRP漁船のリサイクルの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 五島市でモデルケースとして実施した実証事業の結果を、吉岐・対馬地区へ紹介し、それぞれの地域にあった処理体制の検討を進める中で、吉岐市では、島内にFRP漁船の処理業者が不在のため、その育成が課題となった。また、対馬市では、島内での埋め立て処分と島外でのリサイクル処理とがなされており、処分方法の選択の幅が広いと、これらを組み合わせたより効率的な処理体制の検討が課題となった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 当初の計画どおりの進捗に向け、令和2年度においては、吉岐市、対馬市で年間2回程度の協議会の開催を予定しており、その中でこのような課題の解決に向けた検討を行っていく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「—」と記載)		令和3年度事業の実施に向けた方向性	
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
2		漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	—	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
		漁港漁場課				
3		漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	—	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
		漁港漁場課				
4	取組項目	漁港修築費	—	①②	新設する漁港施設の背後埋立工事などの、漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業として必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
		漁港漁場課				
5	ii	漁港施設維持補修費(工事)	—	①②	補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであり、漁港施設の機能を回復させるためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
		漁港漁場課				
6		漁港整備調査委託事業費	—	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、漁港・漁村の基盤整備等の公共事業を促進するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
		漁港漁場課				
7		漁港海岸自然災害防止事業費	—	①②	補助事業で対応できない小規模な工事を行うものであり、自然災害を防止するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
		漁港漁場課				

8	取組 項目 iii	FRP漁船リサイクル処理等体制普及推進事業	—	—	—	終了
		漁港漁場課				
9		廃棄魚を活用した循環型社会推進調査費	R2新規	②	令和2年度から廃棄魚肥料としての再利用の実用可能性について検証し、簡易プラント建設や堆肥マニュアル作成、実証実験に繋げていく。	改善
		漁港漁場課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点